

アハバル・アルハリージ紙（バーレーン）による安倍総理書面インタビュー

（8月24日付，1面・2面）

（問）バーレーンはあらゆる破壊活動やテロに対処することを決定しているが、バーレーン国内の安定を維持することの重要性につき、日本の見解は如何。

（総理）バーレーンは湾岸の海上輸送路に位置し、湾岸地域の安全保障上の要衝です。バーレーンの安定は、日本を含む国際社会の平和と繁栄にも資するものと考えます。

このような観点から、バーレーン政府が、テロ対策を含め国内の安定を維持するために、積極的に取り組む姿勢を示していることを歓迎します。

ハマド国王の呼びかけにより、国民対話や憲法改正が行われるなど、改革に向けた前向きな動きも見られます。かかる取組が成果をあげていくことを期待しています。

（問）中東における諸問題（中東和平問題、シリア情勢、中東・湾岸地域の非核化及びイランの核問題など）に対する包括的かつふさわしい解決方法につき、日本の見解は如何。

（総理）中東における諸問題は、その背景や性質は多様ではありますが、日本は中東地域の安定が、日本を含む国際社会の安定に直結しているとの認識のもと、国際社会と連携して、中東地域の安定に尽力していく考えです。

日本は、経済分野、エネルギー分野から政治や文化・人的交流に広がる重層的な関係を地域諸国と構築することで、地域の安定性に対する認識を共有しながら、共に地域課題の解決に取り組んでいく考えです。本年に入って私が2回、岸田大臣が1回、中東地域を訪問し地域各国との関係強化に努めているのはこうした考えに基づくものです。

中東和平の実現は地域の歴史的課題ですが、当事者間の対話と合意なくして解決は不可能です。先月末に再開された直接交渉が結実するよう、国際社会はこれを積極的に後押ししていくべきです。

日本は中東和平プロセスを力強く支援しています。要人や特使派遣による双方への政治的働きかけに加え、双方の青年の招へい事業、また、パレスチナ経済の自立をイスラエル、ヨルダンと共に支援する「平和と繁栄の回廊」構想、東アジア諸国の知見を対パレスチナ支援に動員する国際会議（CEAPAD）等、日本独自の取組を展開しながら、当事者間の信頼醸成や経済支援を行っています。

シリア情勢については、甚大な人道被害やこの問題の長期化が地域全体へ及ぼす影響を強く懸念しています。

日本は、現在までに計約9,500万ドルの緊急人道支援を行っているほか、ヨルダン政府に対する約1.2億ドルの円借款、シリア国内における政府や国際機関の支援の手が及ばない地域への新たな支援方針（クロスボーダー支援の開始）を発表しました。今

後も引き続き、日本として可能な役割を果たしていきたいと考えています。

イランに関しては、ローハニ新大統領のもとで、イランが中東地域の安定と平和のために重要な役割を果たしていくことを期待します。日本としては、今後も引き続き、イランとの伝統的関係を基礎として、イランが責任ある国際社会の一員として核問題を始め、国際社会が関心を有する諸問題に適切に対処するよう、働きかけを継続していきます。